

In brief

The latest news in financial reporting

pwc

No. 2014-08
May 9, 2014

要点

現在 FASB が検討している連結プロジェクトにおける変更は、さまざまな業界における多くの企業に影響を与える可能性があります。この変更は、2011 年の公開草案で提案されたものよりも広範囲に及ぶものとなる見込みです。

連結 – すべての業界に影響を及ぼす可能性のある変更

最新の動向

今週(5月6日開催)の会議で行われた決定により、米国財務会計基準審議会(FASB)の連結プロジェクトが完了に近づいています。FASBは、2011年の公開草案における本人か代理人かの分析の提案に対して重要な変更を行っており、これにより当初予測したよりも広い範囲に影響が及ぶ可能性があります。

FASBの当初の目的は、アセット・マネージャーが自ら管理するファンドを連結する必要性を回避するために、連結ガイダンスのひとつの側面(変動持分事業体(VIE)モデルに、本人か代理人かの分析という新たなステップを追加すること)に焦点を絞って修正を行うことでした。その後、FASBは、連結ガイダンスのいくつかの側面に影響を与え、すべての企業に適用される可能性のある決定を行いました。これまで行われた仮決定は、とりわけ以下の評価に影響を及ぼすことになります。

- (1) 議決権持分事業体に対する支配の評価方法
- (2) 企業がVIEに該当するかどうかの評価
- (3) VIEを連結する企業を判定する際の経済性の評価方法
- (4) 関連当事者を決定するタイブレーカー(tiebreaker)テスト

今回の決定を受け、連結のVIEモデルと議決権持分モデルの両方が変更される見込みです。その結果、これまでの連結の結論および開示が変わる可能性があり、それに伴い、システム、プロセスおよび統制に影響を与える可能性が高いといえます。

残りの決定すべき事項は、経過措置およびプロジェクト完了に伴うその他の問題、そして、最終基準を公表すべきか再公開草案を公表すべきかに関する問題のみとなります。これらの残りの事項の決定は、6月に行われる予定です。

議決権持分事業体に対する支配の評価方法

少数持分の所有者が通常の事業の過程における実質的な参加権(予算、雇用・解雇、経営陣への報酬に対する拒否権など)を保有する場合、現行のガイダンスでは、過半数持分の所有者による連結が妨げられることになります。今回の決定により、少数持分の所有者の権利の評価は、VIEモデルにおける「最も重要な活動」の概念と整合するように変更されます。したがって、少数持分の所有者が保有する拒否権が「最も重要な活動」に該当しない場合には、異なる連結の結論となる可能性があります。この変更により、少数持分の所有者の権利が連結を妨げることになる水準が引き上げられるため、現行のガイダンスよりも、多くの過半数持分の所有者(支配株主)が連結を行うことになります。このため、当該変更は、多くの業界に影響を及ぼすことが予想されます。

企業がVIEに該当するかどうかの評価

現行では、リミテッド・パートナーシップは、ジェネラル・パートナーによる実質的な額の持分投資がない場合には、通常、VIEとなります。ただし、今回の仮決定によれば、リミテッド・パートナーシップは、単一のリミテッド・パートナーまたはパートナー全員の過半数による議決のいずれかによって実質的な解任権、清算権、

または参加権が行使可能である場合を除き、VIEとなります。議決権モデルとVIEモデルとは、異なる連結の結論に至る可能性があり、追加の開示も適用されることとなります。リミテッド・パートナーシップの仕組みは資産運用業界ならびに石油・ガス、運輸、不動産開発などの多くの他の業界でも広範囲に利用されているため、この変更によってVIEに該当する企業が増え、広範囲に適用が及ぶこととなります。

経済性の評価方法と関連当事者を決定するタイブレーカー・テスト

どの当事者が連結を行うべきかを判定する際の要件は、広い意味では引き続き首尾一貫しています。すなわち、顕著な例外は多少あるものの、誰が最も重要な活動に対するパワーおよび潜在的に重要な経済性に対するエクスポージャーの双方を有しているかに基づく要件となっています。まず、意思決定者に支払う報酬について、それが「市場価格による」もので、かつ、「提供されたサービスに見合った」ものであれば、意思決定者の経済性が「潜在的に重要」かどうかの判定に際して、当該報酬は除外されることとなります。さらに、連結の評価に際して、意思決定者の関連当事者と事実上の代理人を考慮する方法が変わります。加えて、関連当事者を決定するタイブレーカー・テストを適用する場面が減少することとなります。これらの個々の変更また全体としての変更によって、誰が企業を連結するかが変わる可能性があります。

次のステップは？

FASBは、これらの変更が提案されたモデルの再公開草案の公表に値するかについては、まだ決定に至っていません。FASBが、最終基準の公表を決定する場合（この決定は早ければ6月にも行われる可能性があります）、この新たな基準に対して企業が正式にコメントする機会はないこととなります。このため、資産運用企業は別として、特にこのプロジェクトをフォローしていない可能性のある企業は、この提案されたモデルをまさに今理解し、FASBおよびFASBスタッフと見解を共有することを検討すべきでしょう。